

# カンボジアの通信事情

## －民間活力の導入および競争の促進を通じた発展－



三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング  
政策研究事業本部 国際研究室  
島村 真澄

### はじめに

筆者は、政府開発援助（ODA<sup>1</sup>）関連の調査業務に従事しており、アジアやアフリカの開発途上国へ頻繁に出張する。出張先ではインターネットが繋がらない、接続が切れる、遅いといった不安定な通信環境に悩まされることがよくある。こうした中、カンボジアは比較的通信環境が安定しており、首都プノンペンから離れた地方部でも大変困ったという経験はほとんどない。なぜなのか。同国の通信分野の発展や通信事情について紹介したい。

### カンボジアの概要

カンボジアは、インドシナ半島の南部に位置し、東はベトナム、北はラオス、西はタイと国境を接する。国土面積は18.1万km<sup>2</sup>（日本の約2分の1弱）、人口は16百万人で、人口の約9割がカンボジア人（クメール人）とされている。フランス保護下にあったが1953年にカンボジア王国として独立した。独立後、平和を保っていたが、1970年のクーデターにより国王が倒れ、その後約20年間にわたり内戦が続いた。国際社会における冷戦構造の崩壊等により1990年に入って和平への機運が高まり、1991年に和平協定が署名され、1993年に新生カンボジア王国が誕生した。

カンボジア政府は、復興・再建から開発へと国づくりを進める中で、開放的な市場経済のもとでの経済成長を目指してきた。実際、カンボジアは、産業政策において他のASEAN諸国と比較して外資規制は緩く、外国投資関連法制は非常に開放的である。同国は近年、年率7%の経済成長を続けており、更なる経済発展を目指して投資環境の改善、投資促進を積極的に行っている。

表1：カンボジアの概要

面積	18.1万km <sup>2</sup>
人口	16百万人
人口増加率	1.5%
実質GDP	22,158.2百万米ドル
実質GDP成長率	7.1%
一人当たり国民総所得	1,384.4米ドル



出所：外務省ホームページ掲載地図より  
筆者加工

出所：世界銀行 World Development Indicators より  
筆者作成（2017年データ）

<sup>1</sup> Official Development Assistance

## 通信分野の状況

通信分野においては、2002年にデータ通信市場が自由化され、外資を含む民間資本がインターネット・サービス・プロバイダ（ISP）として新規参入している。2018年12月時点でISP事業者数は36にのぼる。主なISP事業者にViettel（ベトナム資本）が運営するMetfone、テレコム・カンボジア（カンボジア政府100%出資の国営企業）が運営するCamnet、CogeTel（カンボジア資本）が運営するOnline、XinWei（中国資本）が運営するCooTel等がある。顧客の確保のため熾烈なサービス競争が展開され、各社さまざまなプロモーションや実質的な値引き合戦が繰り広げられている。例えば、MetfoneとCooTelの料金プランは表2のとおり。最大速度や設置費用等具体的な条件は各社異なるが、顧客のニーズに応じてさまざまなサービスが提供されていて近年価格が引き下げられてきている。

表2：Metfone および CooTel の料金プラン（2019年2月時点）

会社名（ブランド）	FTTH 最大速度 （プノンペンの場合）	FTTH 月額料金 （プノンペンの場合）	その他
Viettel（Metfone）	8Mbps	30USD	初期設置費用は20USD
	10Mbps	35USD	
	20Mbps	90USD	
	30Mbps	180USD	
	50Mbps	350USD	
XinWei（CooTel）	7Mbps	17USD	初期設置費用は、3カ月前払いの場合50USD、6カ月、1年前払いの場合無料
	9Mbps	21USD	
	12Mbps	33USD	
	15Mbps	40USD	

出所：各社HPより筆者作成

固定電話については、当初、カンボジア政府（郵便電気通信省）が主なサービス提供者であったが、国の独占体制を解体して民間に開放し競争を促進するため、同省の電気通信事業部門が分離して、2005年12月に設立されたテレコム・カンボジアに同業務が移管された。その後、2009年2月にMetfoneが市内及び国内長距離通信サービスを開始するなど、民間資本が参入し、2018年12月時点で固定電話事業者数は8社となっている。

携帯電話のサービス開始は1992年末で、事業者の参入、統合、撤退の動きが活発である。2018年12月時点で携帯電話事業者数は6社で外資が大半を占めている。上位3社のViettel（ベトナム資本）、

Smart Axiata（マレーシア資本。2017年6月に三井物産が10%を出資、2018年7月に追加出資して持ち株比率が20%に増加）、CamGSM（カンボジア資本）が市場シェアの9割超を占めている。

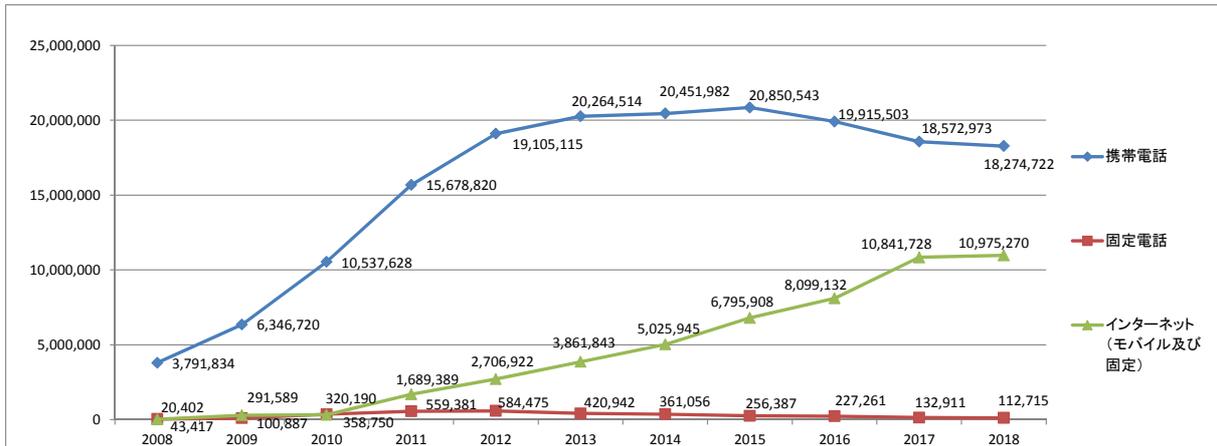
カンボジアにおける携帯電話、固定電話、インターネットの各契約者数の推移は図1のとおりである。2018年の各契約者数は10年前（2008年）と比べて、携帯電話は4.8倍、固定電話は2.6倍、インターネットは538倍になっており、特にインターネット契約数が劇的に増加し、急激な成長を遂げていることがわかる。

表3：カンボジアの通信インフラの現状

項目	現状（2018年12月）
ISP事業者数	36
固定電話事業者数	8
携帯電話事業者数	6

出所：郵便電気通信省資料より筆者作成

図 1：カンボジアにおける携帯電話、固定電話、インターネットの契約数



出所：郵便電気通信省資料より筆者作成

普及率は、携帯電話が 118% (2018 年)、固定電話が 0.84% (2017 年)、インターネットが 75% (2018 年) となっている。携帯電話は急速な普及を遂げ、国民一人あたり 1 台以上利用している計算となる。他方、固定電話の普及率は極めて低い。カンボジアは、世界で初めて携帯電話の契約者数が固定電話の契約者数を上回った国といわれている。携帯電話は、固定電話のように電話線の引込み等の工事や固定設備を必要としないため、手軽に利用を開始できる。こうした背景もあり、通信インフラ基盤が十分に整備されていなかったカンボジアでは、固定電話が普及する前に携帯電話が浸透している。こうした点で、カンボジアは日本をはじめ先進国の通信分野の発展とは異なる経路をたどっている。2018 年のインターネット普及率は 75% で、都市部と地方部では利便性やサービス面で格差があることが指摘されている。カンボジア政府は 2020 年までに都市部のブロードバンド・サービスカバレッジを 100% に引き上げる、インターネット普及率を 80% に引き上げるという目標を掲げており、引き続き情報通信インフラ基盤の整備を進めている。

また、カンボジアでは陸上光ファイバーケーブルの基幹ネットワーク整備を順次進めており、2018 年 12 月時点の整備状況は表 4 のとおりである。テレコム・カンボジアが敷設する 1,600km のうち、約 3 割の約 470km は、日本の ODA による支援 (円借款事業) で整備されている。更に、カンボジア政府は、光海底ケーブルの整備においても民間セクターの参入を推進している。マレーシアのテレコム・マレーシア、カンボジアの

表 4：陸上光ファイバーケーブル網

事業実施主体	距離
Viettel (ベトナム資本)	26,000km
CFOCN (中国資本)	19,000km
テレコム・カンボジア (カンボジア国営企業)	1,600km
合計	46,600km

出所：郵便電気通信省資料より筆者作成

EZECOM、タイのシンフォニー・コミュニケーションの各通信事業者が共同で 3 カ国を結ぶ光海底ケーブルを敷設しており、2017 年 3 月に完成・供用開始されている。また、現在、中国資本の CFOCN (Cambodia Fiber Optic Cable Network) によるアジア・アフリカ・ヨーロッパ-1 (AAE-1) に接続する光海底ケーブルの敷設計画が進められている (郵便電気通信省によると、現在、3 本目の光海底ケーブル事業を実施中とのこと)。供用が開始されれば、インターネットの高速化や料金の更なる低廉化につながる事が期待される。

最後に

以上のようにカンボジアでは外資を含む民間活力を積極的に取り込み、競争原理を導入することで通信分野が発展してきており、インターネット・ブロードバンド市場においてサービスの向上、料金の引き下げ、契約数の拡大が実現している。すなわち、カンボジア政府による自由化・競争促進、民間企業による通信インフラ整備は、同分野の発展に大きく寄与していると評価できる。その一方で、表4の陸上光ケーブル網の敷設状況を見てもわかるとおり、外国資本による基幹インフラ整備が全体の約97%を占めている状況である。現地のISP事業者（カンボジア資本）にヒアリングを行った際、国家情報セキュリティの観点から、国の根幹を担う通信システムにここまで外資が入ってきて問題はないのか、といった懸念の声が出てきているのも事実である。



カンボジア地方都市のモバイルショップに陳列されている携帯電話



光ファイバーケーブル



光ファイバーケーブル架空線



テレコム・カンボジアの光ファイバーケーブル 地下に埋設された基幹線

(写真：すべて筆者撮影)

<筆者略歴>

都市銀行、海外経済協力基金／国際協力銀行等を経て2003年にUFJ総合研究所(現三菱UFJリサーチ&コンサルティング)に入社。在職中、政策研究大学院大学に出向、助教授就任(2005年7月より約3年間)。専門は、国際開発政策、開発援助政策、ODA評価。多数のアジア・アフリカ諸国等への業務渡航経験を有し、調査研究・政策提言や大学院での講義を行っている。一橋大学法学部国際関係学課程卒業、ハーバード大学ケネディ公共政策大学院修士課程修了(開発政策・開発経済専攻)。